

平成24年度予算要求に係る新規事業採択時評価

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	一般国道13号 泉田道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：山形県新庄市十日町 至：山形県新庄市大字昭和	延長	8.2 km		
<p>事業概要</p> <p>泉田道路は、東北中央自動車道の一部を構成する山形県新庄市十日町から同市大字昭和に至る延長8.2 kmの自動車専用道路である。（東北中央自動車道は、福島県相馬市から秋田県横手市に至る延長約268 kmの高規格幹線道路であり、これまでに約95 kmが供用済み）</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>泉田道路は、一般国道13号の交通混雑の緩和等を図るとともに、東北中央自動車道の一部を形成し、3次救急医療施設への速達性向上や地域間の広域的な交流・連携の促進等を支援する道路である。</p> <p>全体事業費：約190億円 計画交通量：約10,400台/日</p>					
<p>事業概要図</p>					

<p>関係する地方公共団体等の意見</p> <p>【山形県知事】・予算化に同意 ・東日本大震災の復興支援や地域活性化に不可欠な道路であるため、早期整備をお願いします。</p>
--

<p>学識経験者等の第三者委員会の意見</p> <p>・新規事業化については妥当である。 ・防災上のニーズや最新の技術を踏まえ、防災面で使いやすく、コストのかからない道路構造と運用を目指し、最大限の工夫に努めること。</p>

<p>事業採択の前提条件</p> <p>・費用対便益：便益が費用を上回っている。 ・手続きの完了：H17～18に構想段階PI、H18～20に環境影響調査、H21.3に概略ルートを公表済</p>

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.4	総費用：161億円 （事業費：135億円 維持管理費：26億円）	総便益：227億円 （走行時間短縮便益：194億円 走行費用減少便益：5億円 交通事故減少便益：28億円）	基準年：平成23年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.1 (交通量 -10%)	B/C=1.7 (交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C=1.3 (事業費 +10%)	B/C=1.5 (事業費 -10%)		
		事業期間変動	B/C=1.3 (事業期間 +20%)	B/C=1.5 (事業期間 -20%)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	泉田道路の並行区間の渋滞緩和が見込まれる 【混雑度の改善】混雑度1.80 (20,900台/日) ⇒混雑度0.95 (11,000台/日) (並行区間最大値) (既事業区間の供用効果を含む)		
		事故対策	○	山形県内平均死傷事故率の約8倍の箇所を含む当該区間の事故の減少が見込まれる 【死傷事故率】約511件/億台キロ (現況) [山形県平均：約62件/億台キロ (8.2倍)] ※当該区間に並行現道における最大死傷事故		
		歩行空間	—	注目すべき影響はない		
	社会全体への影響	住民生活	◎	第3次医療施設への速達性向上 金山町から3次救急医療施設（県立中央病院）へのアクセス時間が短縮（69分→53分*） 最上地方（人口約9.1万人）における第3次医療施設60分圏内の人口が拡大 （約5.5万人（61%）⇒約7.9万人（87%）2.4万人増*） *事業中区間の供用を含む		
		地域経済	○	広域的な観光拠点間の連携強化 山形県では秋田県内・山形県内の空港を利用した観光ルートを海外に提案。 観光拠点となる山形空港～秋田空港の所要時間が短縮（180分→151分*） *当該区間の東北中央自動車道が整備された場合		
		災害	◎	緊急輸送道路の確保 新庄市～湯沢市間の国道13号には災害に対し脆弱な区間が存在。国道13号山形～秋田県境部での通行止め発生時、大規模な迂回を回避（走行距離 113km→60km*、所要時間132分→48分*） *当該区間の東北中央自動車道が整備された場合		
環境		—	注目すべき影響はない			
	地域社会	○	日常活動圏中心都市へのアクセス向上 金山町から生活圏中心都市である新庄市へのアクセス向上が見込まれる路線である。 金山町～新庄市までの所要時間が短縮（19分→15分）			
事業実施環境		○	整備に対する要望が強い			

採択の理由

費用便益比が1.4と便益が費用を上回っていることから、事業採択の前提条件が確認できる。
また、3次救急医療施設への速達性向上、国道13号の混雑緩和などが図られるほか、高速ネットワークの形成により秋田県と山形県との地域間交流・連携の促進に寄与する等、当該事業の整備の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を平成24年度予算要求の新規事業箇所として要求する。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。